⑩日本国特許庁(JP)

①実用新案出願公開

② 公開実用新案公報(U) 平2-106847

Spint. Cl. 5 H 01 L H 04 N 27/14

勿出 願 人

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)8月24日

D V

8942-5C 8838-5C 7377-5F H 01 L 27/14

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全 頁)

固体操像装置 ❷考案の名称

②実 頤 平1-14433

@出 頤 平1(1989)2月9日

信之 山田 ⑰考 案 者

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内

己 庄 司 ⑪考 案 者

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内

直明 本 射 ⑰考 案 者

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内

東京都品川区北品川6丁目7番35号

外2名 ②代 理 人 弁理士 小池 晃

ソニー株式会社



明細書

- 1. 考案の名称 固体撮像装置
- 2. 実用新案登録請求の範囲

レンズを支持し且つその内部に固定絞り部を形成したレンズ支持部材を固体撮像素子又は固体撮像素子を取りつけた基板に直接固定した固体撮像装置。

3. 考案の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本考案は固体撮像素子を取り付けた固体撮像装置に関し、特にレンズを支持した機構を有する固体撮像装置に関する。

[考案の概要]

本考案は、レンズを支持するレンズ支持部材を 固体撮像素子等に取り付けてなる固体撮像装置に

おいて、そのレンズ支持部材の内部に固定絞り部を形成することにより、その寸法公差による焦点のぼけ等を防止し、レンズの収差の影響を小さくさせるものである。

(従来の技術)

CCD (charge coupled device)等の固体撮像素子をカメラ等に装着する場合には、通常、その結像手段としてレンズが用いられる。従来、レンズを固体撮像素子の受光面側に配置する技術としては、レンズを固体撮像素子と直接接続させるもの(例えば特開昭59-186479 号公報,特開昭61-134186 号公報参照)や、固体撮像素子を配設したパッケージにレンズを取り付けるもの(特開昭60-7767 号公報,特開昭61-134187 号公報参照)が知られている。

[考案が解決しようとする課題]

ところが、上述の構造では、次のような問題が 生ずる。 まず、レンズを固体撮像素子に直接接続させる ものでは、光の屈折がレンズ片側だけとなるため に、そのレンズの屈折力が弱くなる。従って、そ の集光能力を高くすることが困難である。

これに対して、固体撮像素子を配設したパッケージにレンズを取り付けるものでは、F値の小さいレンズを取り付けることができる。しかし、F値の小さいレンズでは焦点深度が浅いため、数点の部品を組み合わせてパッケージにレンズを取り付けた場合の寸法の公差等により、焦点のぼけが顕著になる。

さらに、固体撮像素子への不要輻射を防止する ことや、レンズの収差を抑えることも必要とされ る。

そこで、本考案はこのような課題に鑑み、その 寸法公差による焦点のぼけなどを防止し、さらに 不要輻射や収差等の点も改善するような固体撮像 装置の提供を目的とする。

[課題を解決するための手段]

本考案の固体撮像装置は、レンズを支持し且つ その内部に固定絞り部を形成したレンズ支持部材 を固体撮像素子又は固体撮像素子を取りつけた基 板に直接固定したことを特徴とする。

(作用)

固定絞り部を形成したレンズ支持部材は、素子 又は基板に直接固定されるため、レンズ、絞りが 素子に対して固定されることになり、寸法公差に よる焦点のぼけが小さくされる。また、特にその レンズを持部材に形成される固定絞り部によって、 レンズからの光はその焦点深度が深くなり、また。 収差の小さい部分を取り出すこともできる。 で、その固定絞り部によって開口径以 外の部分での光の透過を防止し、不要輻射を遮断 することもできる。

(実施例)

本考案の好適な実施例を図面を参照しながら説 明する。

第1の実施例

本実施例は、パッケージ内の固体撮像素子に直接レンズ支持部材が直接固定される例である。その構造は、第1図に示すように、略箱形状のパッ

ケージ1の内部で、CCDイメージャである固体 **撮像素子2が該パッケージ1の底部に受光面を上** 側にして固定される。バッケージ1の上面には透 明カバー8が配設される。固体撮像素子2の受光 面側には上部にレンズ7を支持させたレンズ支持 部材3が固定される。このレンズ支持部材3は、 光を透過させない略筒状の部材であり内部が中空 とされる。そして、レンズ支持部材3の内部には、 該レンズ支持部材3の内壁を凸状に加工した固定 絞り部4が形成される。ここで、固定絞り部4は レンズ支持部材3と一体であり、固定絞り部4の **最も狭い径の部分が開口絞り5として機能する。** 従って、その焦点深度を深くでき、レンズの収差 も改善できる。また、固定絞り部4は、固体撮像 素子2に固定されたレンズ支持部材3に一体とさ れているために、別個に形成するよりも部品点数 も低減され、寸法公差による焦点ぼけの点でも有 利である。また、固定絞り部4は、開口絞り5か ら徐々に固体撮像素子2に向かって径が拡がるテ ーパー部 6 を有した形状にされている。このテー

パー部6では、そのレンズ 7 を介して入射する光の光軸に対する角度から、不要輻射の反射光が抑えられることになる。レンズ 7 はレンズ支持部が3 の上部でその端部が支持される。なお、収差をのよりでは、単数のレンズに限らず、より収入でも良い。レンズの組合せでも良い。レンズの組合せても良い。レンズでも良い。レンズを持部が3 は固定は例えば光硬化型接着剤 9 を用いて行われ、レンズ支持部が3 の底部の内側には、0リング1 0 が取り付けられる。この0リング1 0 により未硬化の光硬化型接着剤 9 の受光部への進入を防止できる。

このような構造の固体撮像装置では、レンズ7、固定絞り部4、固体撮像素子2がレンズ支持部材3を介して固定され、部品点数が低減されると共に、寸法の公差による焦点ぼけ等も防止される。また、固定絞り部4によって、焦点深度を深くでき、レンズの収差も改善できる。固定絞り部4のテーパー部6を有する形状によって、不要輻射の反射光の素子への入射も防止できる。

第2の実施例

本実施例は、第2図に示すように、固体撮像素子を有したパッケージを基板に取り付けており、その基板にレンズ支持部材が取り付けられる例である。

その構造について説明すると、第2図に示すように、カメラ本体等への固定用基板22に固体撮像素子を内部に配設したパッケージ21が取り付けられる。その固定用基板22のパッケージ21を取りつけた面には、レンズ支持部材23が部材23は、中空とされる略筒状であって且つぞ支持の中部には、中空部24を設けている。レンズズ25が取り付けられる。ここであいば、カリンズを対側の端部には、カリンズスの壁を内側に折り込んがなり付けられる。ここの最も狭いを有して、かけいがは、アが開口に対り26として機能する。固定に向かって徐りは、この開口に対り26かの素子側に向かって徐

々にその径が大きくなり、不要輻射を防止する形 状のテーパー部27を有する。

このような構造の本実施例の固体撮像装置においては、レンズ25が固定絞り部24を形成したレンズ支持部材23を介して固定用基板22に固定され、別体とした場合に比較して部品点数が低減されると共に、寸法の公差による焦点はけ等も防止される。また、固定絞り部24によって、焦点深度を深くでき、レンズの収差も改善できる他、テーパー部27を有する形状によって、不要輻射の反射光の入射も抑えられる。

第3の実施例

本実施例は、固定絞り部を防魔ゴムで形成した 例である。

その構造は、第3図に示すように、カメラ本体等への固定用基板32に固体摄像素子を内部に配設したパッケージ31が取り付けられる。その固定用基板32のパッケージ31を取りつけた面には、レンズ支持部材33が接着剤等により直接固

定され且つ封止される。このレンズ支持部材33 は、中空とされる略筒状であり、基板側と反対側 の端部にはレンズ34が配設される。このレンズ 支持部材33の内部には、固定絞り部35が設け られる。この固定絞り部35は、防塵ゴムを材料 に構成されており、その形状は質通する孔の。 に最も径が細くされた開口絞り36を有し、レンズ34側及びパッケージ31側に対してれぞれ 該開口絞り36から徐々に径が拡がる形状にされ、 特にパッケージ31側に関してはテーパー部37 が形成されている。

このような構造の固体撮像装置においては、固定紋り部35によって、焦点深度を深くでき、レンズの収差の影響を軽減できる。また、固定紋り部35はレンズ支持部材33に設けられており、このレンズ支持部材33は固定用基板32に固定されるため、パッケージ31に対して固定紋り部35やレンズ34は精度良く固定されることが可能となる。

〔考案の効果〕

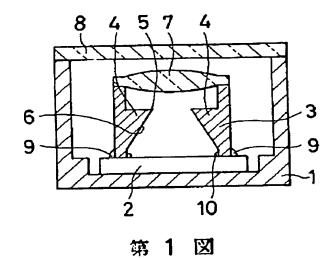
本考案の固体摄像装置は、固体摄像素子或いはそれを取りつけた基板に固定絞り部を形成したレンズ支持部材が直接固定されるため、寸法公差によのまたはいさくされる。また、その固定を絞り部によって、レンズからの光はその焦点深度が出することもできる。また、本考案の固体最適がすることも可能であり、固定絞り部を一体化させることで、部品点数の低減も可能である。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本考案の固体撮像装置の一例の模式的な断面図、第2図は本考案の固体撮像装置の他の一例の模式的な断面図、第3図は本考案の固体撮像装置のさらに他の一例の模式的な断面図である。

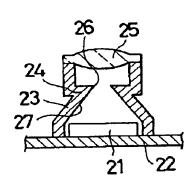
- 1, 21, 31…パッケージ
- 2 …固体摄像素子
- 3, 23, 33 … レンズ支持部材
- 4, 24, 35…固定絞り部
- 7. 25. 34…レンズ

実用新案登録出願人 ソニー株式会社 代理人弁理士 小池 晃 (他 2 名)

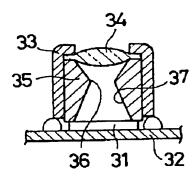


1…パッケージ 2…固体最像素子 3…レンズ支持部材

4…固定絞り部 7…レンズ



第 2 図



第 3 図